

氏名 (生年月日)	イソカ 五十川	ヨウ 陽	(1990年3月9日)
学位の種類	博士 (会計学)		
学位記番号	商博甲第75号		
学位授与の日付	2020年3月18日		
学位授与の要件	中央大学学位規則第4条第1項		
学位論文題目	カレント・コスト会計学説等の変遷からみる理想的なモデルの提案		
論文審査委員	主査 上野 清貴 副査 石川 鉄郎・浅倉 和俊		

内容の要旨及び審査の結果の要旨

1 本論文の研究目的と問題意識

本論文の目的は、カレント・コスト会計学説や会計基準の検討にくわえて日本の個別財務諸表のデータを用いた実証研究の成果を踏まえ、カレント・コスト会計の1つの理想的なモデルを提示することである。

会計理論において重要な領域の1つが測定である。測定とは、ある事象に対して貨幣額で評価することである。測定することにより、はじめて利益計算を行うことができ、測定基準により利益概念が異なるため、どの測定基準を選択するかは非常に重要となる。これまで、会計理論において提唱されてきた測定基準は原価と時価に分類でき、原価では歴史的原価が、時価ではカレント・コスト・売却時価・現在価値が提唱された。

会計理論や会計制度を構築するにあたり理想とされた利益概念が、Hicksの経済的利益概念である。Hicksの経済的利益概念とは、「1期間の企業の利益とは、企業が配当することができる最大額であり、期末においても期首と同じ裕福さを得られると期待できるもの」(Hicks [1946] p.176)である。Hicksの経済的利益概念は現在価値により測定される。しかし現在価値の測定には測定者の主観が含まれるため、会計理論に適用することはできない。そのため、Hicksの経済的利益概念を代理する様々な会計理論が提唱されている。

カレント・コスト会計はHicksの経済的利益概念に基づいて会計理論を構築しようと試みたものの1つであり、Edwards and Bell [1961] やGynther [1966] , Sandilands Report [1975] などにおいて示されている。彼らは、カレント・コスト会計に基づく利益が、経済的利益概念に最も近似するため、歴史的原価会計よりも有用であると述べている。特に、Revsine [1973] は経済的利益概念とカレント・コスト利益の関係について証明を行い、代理関係にあることを示している。そのため、経済的利益概念に最も近似する利益概念を構築する観点からカレント・コスト会計は議論され

ている。

さらに、カレント・コスト会計は、価格変動の影響を認識する観点から議論が展開されている。歴史的な原価会計では、歴史的な原価により評価を行い、たとえ価格変動が生じたとしても評価替えを行わないため、価格変動の影響が反映されない。その結果、利益が過大表示され、資産が過小評価されるため、企業から多額の資金が流出する事態を招いた。そのため、経営者や投資家らの意思決定に有用な情報を提供できていなかった。そこで、価格変動の影響を反映するために、現在の購入価格であるカレント・コストで評価を行うカレント・コスト会計が提唱された。

カレント・コスト会計は1960年代から80年代にかけて米国や英国圏を中心に議論が行われており、米国では業績評価の観点から議論が展開され、英国圏では資本維持の観点から議論が展開されている。業績評価の観点から議論を行った論者としては Edwards and Bell [1961]、Sprouse and Moontiz [1962]、AAA [1964a・b]、ASOBAT [1966]、Revsine [1973]、ASRNo. 190 [1976]、SFASNo. 33 [1979]らが挙げられる。彼らは、経営者や投資家らの意思決定に有用な情報を提供するために、当期営業利益と実現可能原価節約（または保有利得）を区分表示することを要求しており、利益概念として経営利益概念を提唱している。一方、資本維持概念の観点から議論を行ったものとして、Gynther [1966]、Sandilands Report [1975]、SSAPNo. 16 [1980]らを挙げることができる。彼らは、資本維持概念として営業能力資本維持概念を主張しており、価格変動の影響を資本修正項目として資本計上することを要求しており、営業能力資本維持概念と表裏一体にある利益概念としてカレント・コスト利益を提唱している。

このように、カレント・コスト会計は業績評価と資本維持の2つの面から議論が展開されており、最終的に米国や英国では基準化されるに至っている。しかしながら、価格上昇の鎮静化やカレント・コストの信頼性の欠如、費用対効果などの観点からカレント・コスト会計は廃止されるとともに、議論も急速に終息した。その後、2018年に International Accounting Standards Boards（国際会計基準審議会：以下IASBとする）が公表した概念フレームワークにおいて測定基準の1つとしてカレント・コストが示されたが、実務においてはまだ適用されていない。

現在ではカレント・コスト会計は適用されていないが、カレント・コスト会計の研究を行う意義はあるといえる。カレント・コスト会計の議論は価格変動の鎮静化とともに議論が終息しているが、これは価格変動の影響の点のみに着目したものであり、Hicksの経済的利益概念に近似する会計理論の構築の観点からの議論を行う意義がある。Hicksの経済的利益概念は会計基準設定主体も理想的な利益概念としており、IASBとFinancial Accounting Standards Boards（財務会計基準審議会：以下FASBとする）概念フレームワークの共同プロジェクトにおいて、「Hicksの利益概念を測定するためには、時価（公正価値）による必要がある」（IASB・FASB [2005] p. 7）と述べている。これらのことから、現在の会計理論および会計制度においてもHicksの経済的利益概念は理想的な利益概念であると位置づけられており、この観点からカレント・コスト会計を議論すべきである。

さらに会計の一般理論としてカレント・コスト会計を議論すべきである。これまで、歴史的な原価会計が一般理論であり、時価会計は特殊理論であると考えられている。歴史的な原価会計は、財の価

格が一定であり変化しないことを仮定する会計である。しかしながら、財の価格は常に変化するものであり、一定であるという仮定は現実的ではない。そのため、会計の一般理論は歴史的原価会計ではなく、時価会計であるべきである。そこで、カレント・コスト会計に基づいて会計の一般理論を構築する必要がある。

これまで様々なカレント・コスト会計が提唱されているが、いずれのカレント・コスト会計が理想的であるかは明確にされていない。これまでのカレント・コスト会計学説の研究でも、個々で検討した研究が多く、包括的に検討した研究はあまり見られない。そこで、これまでカレント・コスト会計学説がどのような変遷を辿り、何を明らかにしてきたのか。そして、どのような考え方が踏襲されてきたのかを明らかにした上で、カレント・コスト会計の理想的な1つのモデルを示すべきである。

さらに、カレント・コスト会計は1980年代以降議論が進展しているとはいえない。そこで、現在の会計学の議論の観点から再評価を行うべきである。現在の会計学の議論は、投資家の意思決定有用性の観点から行われおり、理論研究と実証研究の両輪で行われている。そのため、実際のデータを用いてカレント・コスト会計学説を検証することにより、カレント・コスト会計学説の主張について定量的な証拠を示すことができる。そこで、本論文では日本の個別財務諸表のデータを用いて、カレント・コスト会計の特徴である当期営業利益と実現可能原価節約の区分表示の有用性と、Gyntherの提唱した営業能力資本維持概念の有用性について検証を行う。

これらのことから、これまで提唱されたカレント・コスト会計学説等を理論的・実証的な検討を行うことで、カレント・コスト会計の理想的な1つのモデルを明らかにすることが本論文の目的である。

2 本論文の構成と内容

本論文は、上述した研究目的を明らかにした序論と、8つの章および結論から構成されている。各章の内容は次のとおりである。

第1章「カレント・コスト会計の台頭」では、草創期におけるカレント・コスト会計学説の論理を明らかにするために、Edwards and Bell [1961]、Sprouse and Moontiz [1962]、AAA [1964a・b]の議論を概観している。Edwards and Bellはカレント・コスト会計を会計制度全体への適用を検討したものであり、Sprouse and Moontizは個別資産の測定基準としてカレント・コストを要求している。AAAの補足意見書第1号および第2号は基準の出発点としてカレント・コストの測定を導入している。ここでは、3者のカレント・コスト会計学説について比較を行い、その異同点を検討することにより、草創期におけるカレント・コスト会計の論理を明らかにしている。その結果、草創期におけるカレント・コスト会計の論拠として、①利益を区分表示することにより、会計情報利用者の意思決定に有用な情報を提供すること、②企業業績評価に役立つ情報を提供すること、③企

業活動の継続性を示すとともに、営業能力の維持に役立つ情報を提供することを指摘している。

第2章「カレント・コストと将来キャッシュ・フローの関連性」では、投資家の意思決定有用性の観点から公表された ASOBAT [1966] と ASRNo. 190 [1976] , SFASNo. 33 [1979] を概観し、その論拠を明らかにした上で、カレント・コストと将来キャッシュ・フローの正味現在価値との関連性を明らかにしている。その結果、ASOBAT と ASRNo. 190, SFASNo. 33 におけるカレント・コスト会計の論拠は、投資家の意思決定有用性の観点から、価格変動に関する情報を提供することにより、投資家の将来キャッシュ・フローの評価に役立つことであった。ASOBAT と ASRNo. 190, SFASNo. 33 では、カレント・コスト会計は変化しているが、特にカレント・コストの意味が大きく変化している。ASOBAT までは資産の取替原価を意味しているのに対して、SFASNo. 33 では資産から生じるキャッシュ・フローを生み出す同等の資産を購入するための価格を意味しており、カレント・コストと将来キャッシュ・フローの関係性が示された。これは、経営者の投資意思決定の考え方に基づいており、カレント・コストは将来キャッシュ・フローの正味現在価値の保守的な代替値であることが明らかとなった。

第3章「Revsine のカレント・コスト会計理論の検討」では、経営利益と経済的利益の関係について証明を行った Revsine [1973] を検討している。カレント・コスト会計学説や会計基準は、カレント・コストが現在価値と近似することを根拠として、歴史的な原価よりも会計情報利用者にとって有用であることを主張している。しかしながら、この関係性について証明されたものはない。そこで、Revsine 学説を検討することで、経済的利益と経営利益の関係について明らかにする。その結果、完全競争経済においてはカレント・コスト利益と経済的利益は一致するが、不完全競争経済においてはカレント・コスト利益と経済的利益は特殊な状態でしか近似しないことが明らかとなった。しかしながら、この結果からカレント・コストと現在価値が近似しておらず、会計情報として有用ではないことを示すわけではない。Revsine は配当可能営業フローの先行指標として経営利益を示しており、企業の物的営業水準を縮小することなく配当できる利益を示そうとしている。この配当可能利益の考え方は、営業能力資本維持概念の考え方に結びつくものである。この点において、Revsine 学説は評価することができる。

第4章「英国カレント・コスト会計における『企業にとっての価値』概念の再評価」では、資本維持概念の観点から議論を行った英国におけるカレント・コスト会計について検討を行っている。本章では、英国におけるカレント・コスト会計の萌芽である Sandilands Report [1975] と、はじめてのカレント・コスト会計基準である SSAPNo. 16 [1980] を検討し、英国におけるカレント・コスト会計の特徴を明らかにする。その上で、英国のカレント・コスト会計の特徴である企業にとっての価値概念について、投資家の意思決定有用性の観点からファイナンス論の考え方を援用し検討することで、現在におけるカレント・コスト会計の意義を明らかにする。その結果、カレント・コ

スト利益は Ohlson [1995] が示した残余利益と近似することが明らかとなった。これはカレント・コスト利益が増加するほど、企業価値が高まることを意味している。さらに、残余利益を計算することなく、カレント・コスト利益を用いることで、企業価値を算定できる点で、現在の会計システムよりも投資家の意思決定に有用であるといえる。

第5章「価格変動と技術革新下における営業能力資本維持とカレント・コスト利益」では、営業能力資本維持概念の定義および利益との関係性を明らかにするために、Gynther [1966] を取り上げ、その論理を検討している。ここでは、営業能力資本維持とカレント・コスト利益の関係を明らかにするために、Gynther が示した数値例を用いている。その結果、営業能力資本維持概念とカレント・コスト利益概念は、カレント・コスト会計を適用することで表裏一体の関係にあることが示された。また、カレント・コスト会計は価格変動と技術革新の影響を反映し、企業を継続するために最適な会計であることが明らかとなった。

第6章および第7章は、現在の会計学の議論の観点からカレント・コスト会計の有用性を検討するために、実証研究を行っている。現在の会計学は投資家の意思決定有用性の観点から議論されている。カレント・コスト会計の議論は、業績評価と資本維持の観点から行われている。そこで、第6章では当期営業利益と保有利得の区分表示の有用性について持続性の観点から検証し、第7章では Gynther の営業能力資本維持概念の有用性について検証を行っている。ただし、日本ではカレント・コスト会計が適用されておらず、データを取得できないため、先行研究に基づいて、棚卸資産回転期間と総資産有形固定資産比率に着目し、カレント・コスト会計のデータを疑似的に作成している。

第6章「当期営業利益と保有利得の区分表示の有用性」では、投資家の意思決定有用性の観点から当期営業利益と保有利得の区分表示の有用性について検証を行っている。本章では、34年間にわたる日本の個別財務諸表データを用いて、当期営業利益と保有利得の持続性について検証した。分析の結果、価格変動期では当期営業利益と保有利得の持続性は区分表示した方が高まる一方で、価格安定期では保有利得の持続性は低下し、営業利益の持続性が高くなることが示された。この結果は、営業利益と保有利得は持続性がそれぞれ異なる利益であるため、これらを区分表示することが重要であり、利益の区分表示は価格安定期においても価格変動期においても投資家の意思決定に有用であることを示している。

第7章「営業能力資本維持概念からみるカレント・コスト会計の有用性」では、Gynther の営業能力資本維持概念の有用性について検証を行っている。Gynther は、保有利得を資本計上しなければ、配当として社外に流出するため、営業能力資本が維持されないと主張しており、この点について検証を行った。本分析では Gynther の営業能力資本の代理変数としてトービンの q を用いている。

分析の結果、Gynther の主張は有配企業では矛盾しなかったが、無配企業では支持することができなかつた。これは、現在の会計制度では維持すべき資本が明確ではなく、配当可能利益が示されておらず、経営者に委ねられていることを示している。そこで、Gynther の営業能力資本維持概念を用いることにより、資本維持の前提である配当可能利益を示すことができるため、経営者と株主の利害調整を計算に含めることができると考えられるとしている。

これまでの議論を踏まえ第 8 章「カレント・コスト会計の理想的モデルの検討」では、カレント・コスト学説および会計基準の変遷を検討し、カレント・コスト会計の理想的な 1 つのモデルを明らかにしている。カレント・コスト会計学説および会計基準は、Edwards and Bell [1961] と Gynther [1966] に集約することができる。そのため、彼らのカレント・コスト会計学説の考え方から、カレント・コスト会計が有すべき要件として、①目的適合性、②検証可能性、③比較可能性、④企業の継続性を抽出した。これを示すと図 1 となる。

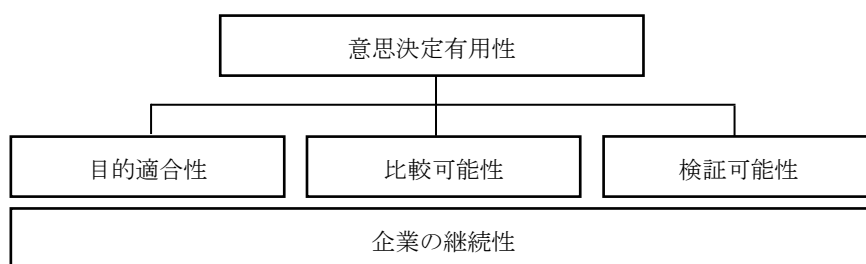


図1 理想的なカレント・コスト会計モデルの要件

その上で、理想的なカレント・コスト会計の 1 つのモデルを明らかにし、その数値例を示した。検討した結果、カレント・コスト会計の理想的な 1 つのモデルは、カレント・コスト利益と営業能力資本維持からなる営業能力カレント・コスト会計であることを明らかにした。企業は継続することを仮定しており、資産を取り替えることで継続するため、資本維持概念として営業能力資本維持概念が適用される。そのため、資産（貨幣負債を含む）は期末カレント・コストで評価される。価格変動は単なる価格の変動であり、実際に資産が増減するわけではないため、保有利得は営業能力資本を維持するために資本に計上される。営業能力資本維持と表裏一体の関係にあるのがカレント・コスト利益である。

カレント・コスト利益は、同一の価格水準に基づく収益と費用を対応させることで算定される 1 期間の企業活動の成果を示す。そのため、費用は期中平均カレント・コストで測定される。このように資産と費用では異なるカレント・コストで測定されるため、差額が生じる。この差額は遡及的修正として資本計上される。なぜなら、遡及的修正は当期の費用ではないため、仮に費用計上した場合にはカレント・コスト利益が歪められ、比較可能性が阻害されるためである。ただし、営業能力資本維持では社債や借入金などの負債も資本と同等と見なされるため、社債利息や支払利息は費

用ではなく、利益処分として利益剰余金から控除される。これらを示すと表1と表2となる。

さらに実証研究の結果、当期営業利益と保有利得の区分表示は価格変動期および安定期においても利益の持続性が高まるため、投資家の意思決定に有用であることが示された。また、Gyntherの営業能力資本維持概念についても保有利得を資本計上することより、投資家や経営者に対して配当可能利益が示されるため、株主と経営者間の利害調整を会計制度に取り込むことができる点で有用であることが示唆された。

これらのことから、本論文は、営業能力カレント・コスト会計は理論的な側面からも実証的な側面からも有用であると結論づけている。

表1 カレント・コスト会計の理想的なモデル

理想的なカレント・コスト会計	
会計の目的	経営者や投資家等に対して意思決定に有用な情報を提供する
企業観	企業主体論
利害関係者	すべての利用者
適用範囲	すべての資産（貨幣負債を含む）
利益概念	カレント・コスト利益
資本維持概念	営業能力資本維持
保有利得	資本計上
遡及的修正	

表2 カレント・コスト会計の計算構造

計算構造			
貸借対照表	資産	貨幣資産	カレント・コスト＝歴史的原価 期末カレント・コスト
		棚卸資産	
		固定資産	
		無形資産	
	有価証券		
負債	貨幣負債	カレント・コスト＝歴史的原価	
損益計算書	売上原価		期中平均カレント・コスト
	減価償却費		

3 本論文の評価すべき点と若干の問題点

(1) 評価すべき点

上述したように、本論文の目的は、カレント・コスト会計学説や会計基準の検討にくわえて日本の個別財務諸表のデータを用いた実証研究の成果を踏まえ、カレント・コスト会計の1つの理想的なモデルを提示することである。この目的に沿って、本論文は次のように評価できる。

本論文の評価すべき第1の点は、カレント・コスト会計学説の流れを、業績評価を会計目的とするカレント・コスト会計の流れと資本維持を会計目的とするカレント・コスト会計の流れに着眼し、両者の流れを統合する形で営業能力カレント・コスト会計を理論的に導き出したことである。さらに、その結論に至る過程において先行研究を丹念に行い、緻密な思考展開に基づいて、営業能力カレント・コストを結論づけている。

本論文の評価すべき第2の点は、理論的に導き出した営業能力カレント・コスト会計の結論を実証研究によって裏づけしたことである。従来のカレント・コスト会計論は理論研究にとどまり、結論を証明する実証研究はほとんど皆無であった。これに本論文は果敢に挑戦し、会計研究の本来とすべき方法である、理論を実証によって証明したとことに、本論文の大きな意義がある。

そして、本論文の評価すべき第3の点は、カレント・コスト会計の理論研究と実証研究により、独自の理想的なモデルを構築し、それを具体的計算例を用いて確証したことである。そのモデルも緻密に構築されており、営業能力カレント・コスト会計の理想的モデルが例証されている。それは、カレント・コスト会計を超えて、会計の一般理論を構築しようとするものである。

これらのことから、本論文はその研究目的を十分に果たしているということができ、高く評価できる論文である。

(2) 若干の問題点

本論文は、以上のような研究の統合性、緻密性、理論性および実証性を備えている優れた論文であるが、五十川氏の今後の研究の進展を期待するという意味で、ここで本論文の若干の問題点を指摘しておきたい。

- ① 本論文の理論研究は1960年代の英語圏から始めているが、実はカレント・コスト会計の歴史は古く、第1次大戦後の未曾有のインフレーションを契機として、ドイツで実体資本維持論として論じられていた。その代表的な論者はF. Schmidtであり、それに少し触れてほしかった。
- ② 本論文はカレント・コスト会計と営業能力資本維持とを結びつけているが、カレント・コスト会計にはもう1つの論点があり、それは一般物価変動を考慮したカレント・コスト会計である。本論文に登場するEdwards and Bell, ASOBAT, SFAS No. 33等もこれを論じているので、それも少し論じてほしかった。

しかしながら、これらは本論文を今後より良いものにするために、五十川氏に期待したい研究課題であり、これによって本論文の学術的価値が損なわれることは決してない。

4 口頭試問

口頭試問において、本論文の裏づけとなる知識、考え方、今後の展開可能性などについて質疑応答を行い、その結果、十分な能力を備えていることを確認した。

5 本論文の評価

以上を総合的に判断するとき、五十川陽氏の博士学位申請論文『カレント・コスト会計学説等の変遷からみる理想的なモデルの提案』は本学の博士（会計学）の学位授与に十分に値するものと評価する。